

報道関係者 各位

2026年5月26日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 田畑 一雄
電話：03-6721-5361
URL：https://www.bpo.or.jp

2026年4月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。

2011年4月に第1回を実施し、今回で61回目となります。

2026年4月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはプラス8と前期比3ポイント下降

～業況判断D Iは今回下降に転じたもののプラスを維持。人材確保は厳しい状況が続く。～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2026年4月度調査の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス8で、2026年1月度調査（プラス11）を3ポイント下回っている。

先行き（3か月後）の業況判断D Iはマイナス2となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス26で、2026年1月度調査（プラス24）を2ポイント上回っている。

先行き（3か月後）の取引先数判断D Iはプラス26となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス90で、2026年1月度調査（プラス94）を4ポイント下回った。

また、プロパ社員判断D Iはプラス48で、2026年1月度調査（プラス52）を4ポイント下回っている。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス88となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2026年1～3月期売上額の対前年同期比増減率は6.2%増であった。

(2) 回答企業の2026年3月31日現在の雇用人員数は155,776人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2026年3月31日現在の状況について、2026年4月14日から4月28日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（84社）を対象とした。回答企業数61社、回答率72.6%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

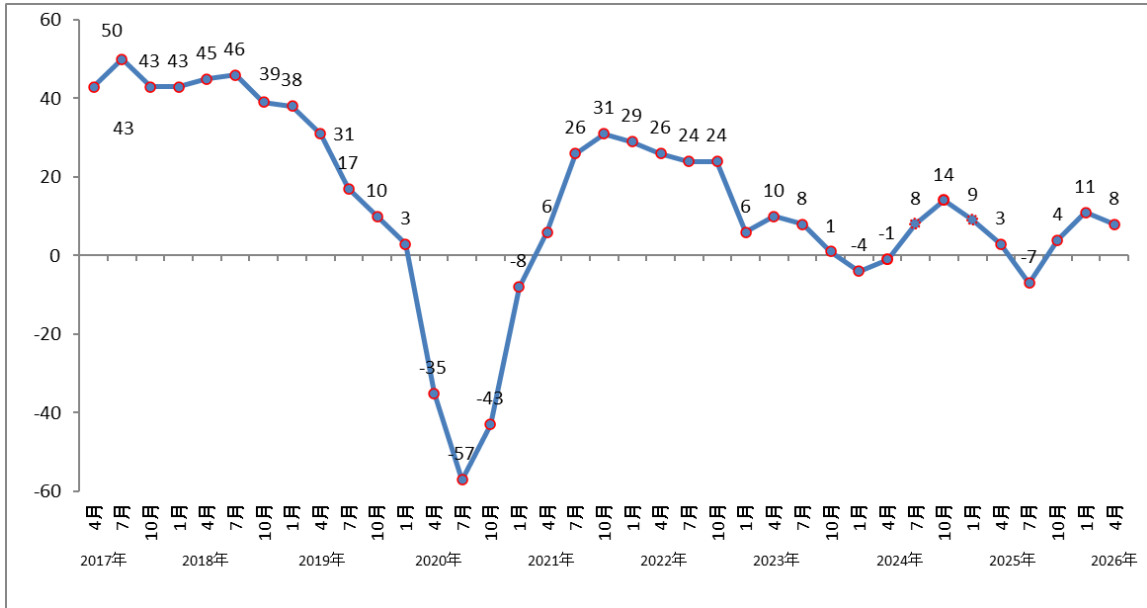
2026年4月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス8で、2026年1月度調査（プラス11）を3ポイント下回った（図1）。業況判断D Iは、今回は下降に転じた。

判断材料としては、自動車業界では中東情勢などの影響による物流停滞や資材高騰の生産調整が生じている、半導体関連では生成AI向け需要の加速等、好調を維持している、人材面では一部に良い状況もあるものの、ほとんどの企業で依然として人材確保難が継続し、採用コストが収益を圧迫している、などの状況がみられる。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界は中東情勢緊迫化による物流停滞や資材高騰が生産に影響。一部車種の減産や稼働調整が生じ、先行きは不透明。半導体業界、電子部品業界は生成AI向け需要が一段と加速し好調を維持。車載・産機向けも下げ止まり傾向にあり、全体として回復基調が鮮明に。
- ・物流関係や一部自動車関連企業に関しては好調が続いているが、一部取引先で大幅な削減がある。
- ・中東情勢の影響で輸出の問題、原材料・資材調達が困難となり、輸送用機器製造をはじめ、多業種で生産調整が行われていたり、今後予定されていたりしている。
- ・戦争の影響もあり、生産が一時的に減少している取引先が一定数発生。
- ・米政権の関税政策と米中対立による調達難、中東情勢を背景とした海上輸送コストの高止まりなど地政学リスクの影響は意識されつつあるが、現時点で業況への大きな影響は生じていない。
- ・人材需要は先端技術者や技能工を筆頭に一定数発生し続けているが、労働市場全体の人手不足に伴う採用難が昨年より継続中。
- ・オーダーはあるものの、人が集まらない状況が依然続いている。派遣在籍人数も減った人員の補充に留まっており純増が難しい状況。
- ・人材不足により、退職が入職を上回る状況が続いていたが、ここに来て在籍者が増加し始め売上げの減少も底を打った感じ。
- ・全体的に大きな変動はないが、採用に関しては増加傾向にある。一方で離職者も増加しており、伸び悩んでいる状況。
- ・コストアップ（最低賃金の上昇）と同一労働同一賃金への対応が必要。

(図1) 製造請負・派遣業況判断D I の推移



先行き（3か月後）の業況判断D Iはマイナス2であり、最近の業況判断（プラス8）を10ポイント下回っている。

判断材料としては、一部に安定した受注や求人動きがみられるものの、全体としてはイラン情勢の長期化に伴う原油高や材料不足への懸念が本格化しており、顧客企業が投資や生産計画を慎重に見極める動きが強まるなど、先行きの受注環境に厳しさが増している状況がみられる。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界は中東情勢による物流混乱や資材高騰が長期化し、収益圧迫と生産不安定な状態が継続すると予測する。半導体業界は生成 AI 関連は堅調に推移する一方、PC や車載向けは回復が鈍く、中東情勢悪化に伴うサプライチェーンへの影響も懸念。電子部品業界も半導体に連動し、生産は好調を維持すると予測。
- ・食品関連を中心に既存取引先からの受注量は一定量見込めるが、原料高、人件費高騰などから、派遣依頼数が想定よりも減少になる可能性がある。
- ・製造関連は自動車関連の回復遅延、時間給の高騰による人材確保難、中東紛争の影響により受注の見通しは不透明。
- ・原油由来の材料仕入れ不安を多くのお客様が抱え、一部は顕在化しており、6月以降は予測を許さない状況と認識。
- ・中東情勢の影響が引き続くと思われる。戦闘終了となったとしても、多業種で生産への影響が継続するのではないかと懸念。
- ・米政権の関税政策と中東情勢による市況の先行き不透明感による顧客動向の影響を懸念。
- ・長期化する戦争や国際情勢の不安定化により、企業全体で投資や生産計画を慎重に見極める動きが強まっている。
- ・戦争終了後に生産が大きく上昇し、受け入れキャパが増加する可能性。しかし短期的な需要増化の可能性は高いため、中長期的な売り上げにつなげる施策が必要。
- ・人材需要は賃金競争が今後も激化、取引先の生産状況に応じて一定数の要員が発生するが、採用における困難な状況も継続すると予測。
- ・昨今の人材採用難が好転する材料がない。

(2) 取引先数判断

2026年4月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス26で、2026年1月度調査（プラス24）を2ポイント上回った。

先行き（3か月後）の取引先数判断D Iは、プラス26となっている。

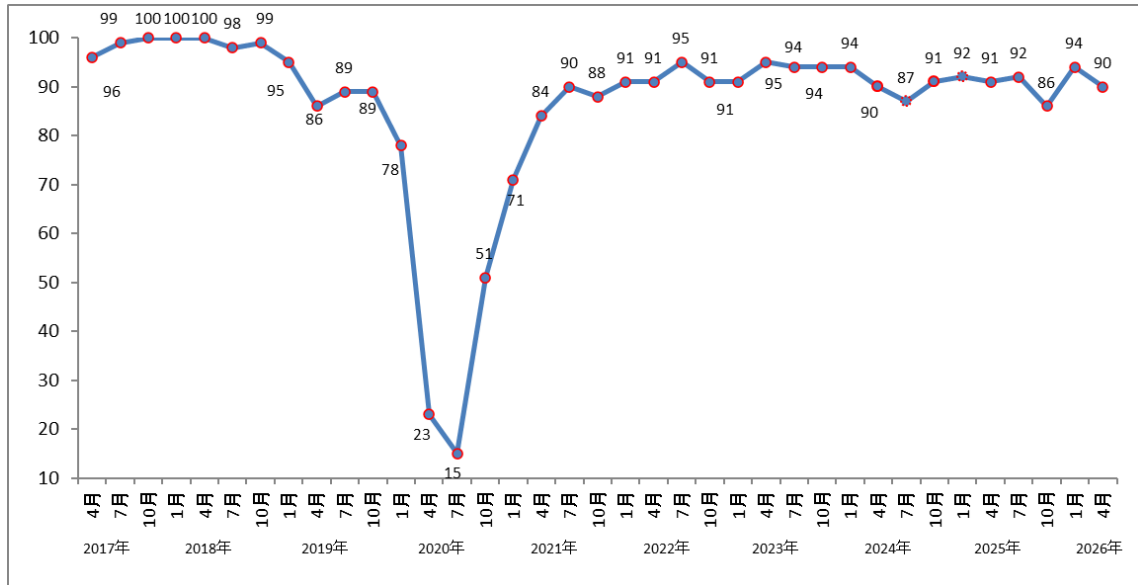
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2026年4月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス90で、2026年1月度調査（プラス94）を4ポイント下回っている。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス88となっている。

(図2) スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2026年4月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス48で、2026年1月度調査（プラス52）を4ポイント下回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス46となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業61社の2026年1～3月期売上額の対前年同期比増減率は6.2%増であった。

回答企業の規模別でみると、A群（売上高10億円以上）が6.6%増、B群（売上高10億円未満）が0.3%減となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が50.8%で最多となっており、次いで、10～19%増と0～9%減が19.7%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、73.8%であった。

(2) 雇用人員

回答企業61社の2026年3月31日現在の雇用人員数は155,776人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が146,114人で、雇用人員全体の93.8%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が120,501人（スタッフ社員全体の82.5%）、請負等の現場に就業する社員が25,613人（同17.5%）となっている。

プロパ社員は9,662人、全雇用者のうち外国人労働者は25,434人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2026年4月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2026年1月調査		2026年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 28 (30)	良い	23	23	25	2	18	-7
	さほど良くない	67	67	64	-3	64	0
	悪い	10	10	11	1	18	7
	業況判断DI	13	13	14	1	0	-14
B群 33 (33)	良い	18	24	18	0	18	0
	さほど良くない	73	64	67	-6	61	-6
	悪い	9	12	15	6	21	6
	業況判断DI	9	12	3	-6	-3	-6
合計 61 (63)	良い	21	24	21	0	18	-3
	さほど良くない	70	65	66	-4	62	-4
	悪い	10	11	13	3	20	7
	業況判断DI	11	13	8	-3	-2	-10

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2025年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2026年1月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2025年10月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2026年1月調査		2026年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 28 (30)	増加	37	43	32	-5	32	0
	ほぼ同じ	60	57	68	8	64	-4
	減少	3	0	0	-3	4	4
	取引先数判断DI	34	43	32	-2	28	-4
B群 33 (33)	増加	24	27	21	-3	30	9
	ほぼ同じ	67	70	79	12	64	-15
	減少	9	3	0	-9	6	6
	取引先数判断DI	15	24	21	6	24	3
合計 61 (63)	増加	30	35	26	-4	31	5
	ほぼ同じ	63	63	74	11	64	-10
	減少	6	2	0	-6	5	5
	取引先数判断DI	24	33	26	2	26	0

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2026年1月調査		2026年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 28 (30)	不足	93	93	96	3	93	-3
	適正	7	7	4	-3	4	0
	過剰	0	0	0	0	4	4
	スタッフ社員判断DI	93	93	96	3	89	-7
B群 33 (33)	不足	94	94	85	-9	88	3
	適正	6	6	15	9	12	-3
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	94	94	85	-9	88	3
合計 61 (63)	不足	94	94	90	-4	90	0
	適正	6	6	10	4	8	-2
	過剰	0	0	0	0	2	2
	スタッフ社員判断DI	94	94	90	-4	88	-2

2)プロバ社員 (％ポイント)

規模区分 社数	区分	2026年1月調査		2026年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 28 (30)	不足	73	63	75	2	61	-14
	適正	27	37	21	-6	36	15
	過剰	0	0	4	4	4	0
	プロバ社員判断DI	73	63	71	-2	57	-14
B群 33 (33)	不足	36	36	30	-6	39	9
	適正	61	61	67	6	58	-9
	過剰	3	3	3	0	3	0
	プロバ社員判断DI	33	33	27	-6	36	9
合計 61 (63)	不足	54	49	51	-3	49	-2
	適正	44	49	46	2	48	2
	過剰	2	2	3	1	3	0
	プロバ社員判断DI	52	47	48	-4	46	-2

2. 四半期項目

(1)2026年1～3月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		28	33	61
対前年同期比増減率		6.6%	-0.3%	6.2%
（増 減 成 率 比 分 ） 布	20%～	3.6%	3.0%	3.3%
	10%～19%	14.3%	24.2%	19.7%
	0%～9%	67.9%	36.4%	50.8%
	▲0%～▲9%	14.3%	24.2%	19.7%
	▲10%～▲19%	0.0%	9.1%	4.9%
	▲20%～	0.0%	3.0%	1.6%

(2)雇用人員

2026年3月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	132,849	94.0% (100%)	13,265	92.2% (100%)	146,114	93.8% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	108,883	77.0% (82.0%)	11,618	80.7% (87.6%)	120,501	77.4% (82.5%)
請負等の現場に 就業する社員数	23,966	17.0% (18.0%)	1,647	11.4% (12.4%)	25,613	16.4% (17.5%)
プロバ社員数	8,536	6.0%	1,126	7.8%	9,662	6.2%
総労働者数	141,385	100.0%	14,391	100.0%	155,776	100.0%
うち、外国人労働者数	23,055	16.3%	2,379	16.5%	25,434	16.3%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上